

前回（ 10月27日 ）研究会の意見

○地方公会計の活用の現状について

- ・ 今年に移行最終年度ということで財務書類の作成が主眼となり、活用にまで手が回らない。
- ・ 適切に作成、それから固定資産台帳の更新、それから公表するといういわゆるつくるというステージをきちんとするのが情報活用の第一歩である。
- ・ 公営企業や第3セクター等において、改革の事例集を作成及び公表されているが、同じように事例集として適宜更新していけるようにしてはどうか。
- ・ 研究会の中でPPP/PFIを提案する側である民間事業者の意見を聞く場を設けてはどうか。
- ・ 統廃合することが概ね決まっている状態で、公会計の情報を補完的に差し込むことによって、より説得力ができる等、そういった使い方があるのではないか。
- ・ 現行の決算制度と地方公会計での数値の関係を明確にしておかないと、今後の活用は進まないのではないか。
- ・ 認識している課題に対する情報提供の他、公会計財務書類の数値分析・財務指標分析によるアラーム機能を活用する方策も提示できるとよい。また、このような活用を促進するためには、人材育成や幹部職員の意識向上など、しっかりと分析する力を養っていくことが重要であると考えられる。
- ・ 内部統制において、資産の保全に固定資産台帳は非常に有効だと考えられており、そのような台帳の活用も進めるべきではないか。
- ・ 配賦基準がないとセグメントできないと思うので、セグメント前の数値をもとにどう配賦するのか集約をしていくことが大事ではないか。

○ 活用事例の見せ方について

- ・ 将来コスト、財政需要の増を防ぐことができたといった効果も表示すると説得力が増すのではないか。

○ 統一的な基準による地方公会計マニュアルの改正案について

- ・ 決算統計にあわせていくという考え方は統一的な基準導入時のコンセプトである「決算統計データの活用からの脱却」に相對するものであり、公会計をこれから整備促進していく中で、難しいところがあるのではないか。
- ・ テクニカルな部分をやりとりするのは非常に難しいと思うので、研究会以外のところでやりとりしながら、まとめていくというのが現実的な対応ではないか。

○ 全体について

- ・ 全部は拾えないので、また進め方は事務局で一度整理して、次回に委員に相談する。